

平成22年度予算の概況

私学を取り巻く環境は、18歳人口の減少や大学数、学部数の増加、国の骨太政策に基づく私学助成金の減額及び採択制へのシフト、競争的資金の拡大などによる大学間の競争激化が進み、ますます厳しい状況となっています。

本学は、こうした状況下でも、生き残りをかけて、本学の基本理念を実践するために、学生や社会が求める活動を、財政基盤の確立に傾注しながら取り組む必要があります。

また、創立80周年記念事業の継続事業は、経済性、効率性及び有効性を検証しながら、引き続き実施していくこととしました。

このような事業計画の方針に基づき、各部門から申請された事業計画の中から、本学の経営戦略上、必要不可欠並びに優先度、緊急性のある案件に限定して、予算措置を行うこととしました。

本年度の予算編成については、引き続き厳しい収支状況が予想されることから、本学の経営指針であります「帰属収支差額比率5%確保」を基本方針としながら、経常的な経費予算は実質上の「マイナスシーリング」を念頭に、全項目について根本的な見直しを行った編成とし、新たな事業予算は、その必要性、重要性、経済性及び効率性の検証を行った上で、必要最小限の予算措置としました。

特に、今年度は、法人全体の消費支出削減策として、法人全体の消費支出を、帰属収入の99%以内で編成する。各予算部署単位での「消費支出」を平成20年度決算額または平成21年度補正予算額のいずれか低い方の1%減で原則編成する。また、資金支出の施設、設備関係支出についても、特段の留意を払うとしました。

以下、理事会・評議員会の議を経て承認されました、22年度当初予算の事業計画予算及び消費収支予算の状況について、概要をご報告します。

[事業計画]

1. 教育、研究、診療の環境整備に関することにおいては、(1)教育活動をも高めるための環境整備として①御井学舎情報教育センターシステム更新、②御井キャンパス基本構想推進事業、③御井学舎第六LL教室システム更新、④医学科定員増に係る整備事業ほか全12事業。(2)研究活動充実のための環境整備として、知的財産の創出、取得、管理、活用(17年度からの継続)。(3)診療情報の正確性と迅速化のシステム導入として①医療センター画像撮影装置の更新、②大学病院オーダーリング・医事システム用通信サーバの更新ほか全6事業。(4)省エネ対策及び施設設備等の維持管理として、旭町地区の施設設備等の維持管理と、全学的な省エネ対策を行います。

2. 創立80周年記念事業においては、継続事業の①大学病院の病棟建築、②附設高中校校舎建築ほかを行います。

[消費収支予算の状況]

帰属収入合計は、49,282百万円となり、対21年度補正予算比で792百万円、1.6%増加しております。主な増減は、学生生徒等納付金では医学科定員増に伴い増、寄付金では、研究助成金で増、補助金は、経常費特別補助金を含む国庫補助金で大幅な増額を見込んでいます。事業収入では、受託事業収入の減、医療収入は、診療報酬プラス改定があったことから、増額を見込んでおります。

また、基本金組入額は、2,357百万円を予定しており、その額を差引いた消費収入の部合計は、46,925百万円となります。

一方、消費支出の部合計は、49,180百万円となり、対21年度補正予算比で568百万円、1.2%増加しております。主な増減は、人件費の給与費、退職給与引当繰入で増額を見込んでおります。医療経費を除く教育研究経費の増は、大学病院の新病棟完成による、減価償却費の大幅な増のためであります。医療経費は、医療材料費の削減プロジェクトの成果を見込み減額しております。管理経費は、各部門で削減頂いた後に、さらに、一律1%をカットしましたが、大学病院完成に伴う、東病棟仮移転改修工事などで増額となります。借入金等利息は、日本私立学校振興・共済事業団からの資金借入利息が発生するため増加します。資産処分差額では、附設高中校新築に伴う寄宿舍の解毀等で増加します。

以上のことから、帰属収入から消費支出を差引いた帰属収支差額は、102百万円（構成比率は0.2%）となっております。このように、本年度は、予算編成方針通りの経費削減はできませんでしたが、経費削減方策には、継続して取り組んで参りたいと考えております。

このように、22年度におきましても、更なる発展と教育・研究・診療の充実に全学を挙げて邁進する所存でありますので、教職員・同窓会・父母の会等の皆様の、一層のご理解と物心両面でのご協力を切にお願い申し上げます。